

平成28年 6月市長定例記者会見

日 時：平成28年6月2日（木）午前10時～10時40分

場 所：小杉庁舎401会議室

報道出席者：北日本新聞社、富山新聞社、北陸中日新聞社、読売新聞社、朝日新聞社、北日本放送、富山テレビ放送、射水CATV、エフエムいみず、庄東タイムス、ホットライン KOSUGI

当局出席者：市長、市長政策室長、行政管理部長、市長政策室次長、市民病院経営管理課 高橋主任、人事課長、まちづくり課長(司会)

○質疑応答の概要

Q1. 市長の出前講座は毎年度開催しているのか。また、出前講座の説明内容に「公共施設等の今後の総合的管理」という項目があるが、これは体育館や公民館など具体的にどのような施設が対象か、対象施設が何施設あるのか、その内何割が統廃合になるのかなどの具体的な数値を説明する方針はあるのか伺いたい。

A1. 出前講座について、毎年度の開催ということではない。適宜課題を捉えて開催している。昨年度は開催していないが、市の重要施策、例えば庁舎整備などの問題についてかつて27地区で説明させていただいた。そうした課題を捉えて開催している。また、出前講座は従来申請を受けて、日程調整をして開催する。今回は総合戦略と公共施設の管理についてという非常に重要な案件であることから、こちらから出向いて説明させていただき、意見を頂戴しようとするものである。公共施設の総合的管理について、対象となる施設は市が保有する公共施設やインフラ全てが対象になっている。具体的に言うと、体育館や文化ホール、図書館、コミュニティセンター、グラウンド、運動公園ももちろん対象になっている。インフラということで道路、橋りょうといったものも全て含めて現状の把握調査をし、取りまとめ、それを基に今後どういうふうに管理していくのか計画を作っていく。その現状についてお話ししようとするものである。目標値だが、今、公共施設等総合管理計画の中で示したいと考えているのは、例えば、それぞれの現状が明らかになれば今後どれくらいの時期にいくらかかかるのか試算として出てくる。それらを踏まえ、市の今後の財政の見通しと突き合わせ、健全な財政を維持していくためには公共施設はどのくらいの規模が適正なのかが数字上で出てくる。そういうものもある程度念頭に置きながら、今後具体的

にどれくらいを目標にしていくのか策定していくことになる。今回は、今後健全な財政を堅持していくために目標としなければならない公共施設の面積や規模というところまでは示したいと考えている。具体的にどうしていくのかについては、個別に対象の施設が出てきた場合に、しっかり意見を頂戴し、協議を重ねながらどうしていくべきか決定していきたい。(市長)

Q2. 市長の出前講座は今回が初めてではない、ということでよかったか。

A2. 先程も少しお話したが、かつて「庁舎の在り方はどうするのか」というような課題があった時に、例えば現在の分庁舎方式を継続すればどうなるのか、その他のいろんなパターンについてシミュレーションをし、その場合今後どのくらいの維持管理費が見込まれるのかを試算した結果、新たな庁舎を建設することが一番経費がかからないということ、また、災害時の拠点機能を持たせながら安心・安全のまちづくりに努めていきたいということについて市内27地区を回り、出前講座で説明させていただいた。また、市の財政、予算の関係についても出向いて説明させていただいたこともある。今回27地区を対象に行うのは24年、25年度以来3回目になる。(市長)

Q3. 今回の初級・身体障がい者枠の職員採用試験があるが、身体障がい者に関する枠は拡大の傾向にあるのか。また、点字は今回の試験が初めてか。

A3. まず身体障がい者枠については、毎年募集をしてくれている。かつては初級ではなく上級での募集を行ってきたが、なかなか実際の採用にまで至らない状況が続いていた。今年の4月に1人新規でこの枠で採用したのが久しぶりの採用であったかと思う。市としては、障がい者雇用に寄与するという点、また、いろいろな形で活躍の場を、いろんな視点からの外部の意見も取りまとめていきたいといった思いからも、この障がい者枠については引き続き募集していく。

点字の試験については、初めてであり、昨年までは介助なしで活字印刷試験及び口述による面接ができる方という受験資格にしており、点字での試験はできないことになっていたが、障害者基本計画に対応することもあり、今回は初めて点字による受験を行うものである。9月の試験を6、7月に募集するのは早いのではないかとのことだが、これは点

字を希望される方がおられた場合、対応に少し日数がかかるということもあり、今回早めに募集させていただいた。(市長)

Q3-2. 点字試験は県内の自治体でも初めてか。

A3-2. 正確に把握はしていないが、他でも今回の施行を踏まえてこのような対応をされるであろうと思う。(市長)

Q3-3. これまで視覚障がい者の職員はいるのか。

A3-3. 合併してからはいない。(市長)

Q4. 小杉庁舎の跡地について、ホームページには5月末までに質疑書の提出がなかったと表記されているが、その前の4月の現地説明会があったかと思うが、可能なら参加した事業者がいるのか、いたのなら何社ぐらいいたのか教えてほしい。

A4. 小杉庁舎跡地をプロポーザル方式で募集している件について、現地説明会を開催したが、具体的にどこが参加したかは控えるが、1事業者が参加した。今後も引き続き募集期間があるので、ぜひご提案をいただきたいと思っている。(市長)

Q5. 議員報酬について、一般論で構わないが、市長としてはどのように捉えているか教えてほしい。

A5. 射水の市議会議員の報酬については、これまで引き上げはされていない状況である。ただし、射水市議会としては合併直後は議員定数が35名、次の改選時に26名、前回の改選時で22名ということで定数を順次積極的に削減を図ってきている。議員定数の削減の際に議員報酬を上げてはどうかという意見が議員の中であったという話を、直接ではないが、耳にしたことはあるが、議会の中で議論されて、議員報酬というところまでは取りまとめられなかった。ただし、政務活動費については、一度引き下げが行われたが、その後政務活動費の対象となる活動が見直されたこともあって引き上げが行われたことはある。政務活動費は実費弁償の形になっているので、使用された分お渡しするというような内容になっている。各市が議論していることについては、それぞれの判断で

されると思うので、私の方からはコメントは控えたいと思う。全国的に言われているのは地方議会議員のなり手がいないという話がよく出てくる。その一つの要因としては、例えば若い方が地方議員を目指したとしても、そこで得られる報酬ではなかなか家族まで養っていける金額ではないといわれる方がいるのも事実である。各市で経済状況や求められる活動も違うと思うので、それも踏まえてそれぞれの地域の議会で議論し報酬は決めていくものだと思っている。上げる、上げないはそれぞれの判断だと考える。(市長)